The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	四川大地震から10年を迎えて ： 汶川地震10周年・芦山地震5周年 被災地復旧・復興学術研究会および第2回（2018年）学校減災教育研究会を中心に
Author(s)	林, 亦中; 渥美, 公秀
Citation	災害と共生. 2019, 2(2), p. 57-64
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/71128
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

四川大地震から 10 年を迎えて

ー汶川地震 10 周年・芦山地震 5 周年被災地復旧・復興学術研究会および第 2 回（2018 年）学校減災教育研究会を中心にー

Ten years since the 2008 Wenchuan Earthquake
-Two Seminars of the Earthquake Disaster Area Reconstruction, Revitalization and Disaster Reduction in Sichuan-

林亦中[1]・渥美公秀[2]
Yizhong LIN, Tomohide ATSUMI

要約

本稿は、2018 年 4 月 20 日と 21 日に中国四川省減災防災教育館で開催された「汶川地震十周年・芦山地震五周年灾区重建与振兴学术研讨会暨第二届（2018 年）学校减灾教育研讨会」の報告である。2008 年に発災した四川大地震を契機に、中国では災害に関する社会組織が発展してきている。今回の 2 日間の研究会で、それぞれの社会組織から独自性に溢れた事例が報告された。それらの事例から、この 10 年間における中国の災害復興や地域防災に関わる社会組織の動向と直面している課題を垣間見ることができた。

Abstract

From April 20, 2018 to April 21, 2018, "The 10th Anniversary of Wenchuan Earthquake, and the 5th Anniversary of Lushan Earthquake Disaster Area Reconstruction and Revitalization Seminar and the Second (2018) School Disaster Reduction Education Seminar" were held at the Disaster Reduction and Preparedness Education Center in Sichuan Province, China. This article is the summary of the seminars. After the 2008 Sichuan earthquake, China's disaster-related social organizations developed rapidly. Unique practice reports from different social organizations have also emerged in these two seminars. From these examples, we can grasp the trends and direct problems in disaster recovery and regional disaster preparedness in China over the past ten years.

キーワード：四川大地震、社会組織、防災
Keywords: Wenchuan Earthquake, social organization, disaster prevention

１．はじめに

本稿は、2008 年に発災した四川地震から 10 年を迎えた 2018 年 4 月 20 日 21 日に中国四川省減災防災教育館で開催された「汶川地震十周年・芦山地震五周年灾区重建与振兴学术研讨会暨第二届（2018 年）学校减灾教育研讨会」の報告である。

２．問題

2008 年 5 月 12 日、四川省汶川県を中心にマグニチュード 8.0 の巨大地震が発生した。その地震によって、死者数は 7 万人を超え、4600 万人以上の人びとが被災した。四川大地震においては、政府と軍隊による救援の他に、多くの市民や民間団体も救援・復興に大きく貢献した。全国からおよそ 300 万人ものボランティアが被災地に駆けつけ、被災者の救援・支援に携わったため、2008 年が中国の「ボランティア元年」と言われている（陳・杉万, 2010）。さらに、震災から約 10 年が経過した現在でも、復興活動に継続的に関わっている団体もある。数多くの民間団体の中、陳・杉万（2010）、渥美・陳（2011）、劉・渥美・杉万（2013）は「NGO 備災センター」の活動を連続的に取り上げている。これらの論文を通して、ある一人の人物が登場する。それは、NGO 備災センターの事務局長を務める張国遠氏である。張氏は今年から、新安世紀教育安全科学技術研究院を創立し、防災に関する事業を始めた。第二届（2018 年）学校減灾教育研讨会はこの背景を含め、新安世紀教育安全科学技術研究院が主催者となった。本稿では、2 日間における研究会での議論をもとに、四川大地震発生から 10 年間にわたる中国の社会組織の動向と防災教育の現状を報告

*1 大阪大学大学院人間科学研究科 大学院生
Graduate Student, Graduate School of Human Sciences, Osaka University
*2 大阪大学大学院人間科学研究科 教授 Ph.D.（心理学）
Professor, Graduate School of Human Sciences, Osaka University, Ph.D.(psychology)

し、さらに現在抱える問題を明らかにしながら、今後の課題を考察していきたい。

３．研究会の概要

本研究会は、2018 年 4 月 20 日 21 日に、四川省減防災教育館で開催された（写真 1）。本研究会の目的は、四川大地震からの 10 年間を振り返ること、国内外の防災分野や緊急事態対応分野における学術的・実践的なコミュニケーションを高めること、さらに減災と救急、学校安全管理および教育分野の専門的な発展を促進することである。そして、次の世界防災会議の方針を共有していくことにある。本研究会は、四川省学校安全教育と管理研究センター（四川省学校安全教育和管理研究中心）、四川省防災減災教育館（四川省防灾减灾教育观）、四川尚明公益発展研究センター（四川尚明公益发展研究中心）、成都師範学院技術署 （成都师范学院技术处）が主催し、大阪大学大学院人間科学研究科災害研究グループ、CODE 海外災害援助市民センター、四川省心理学会、成都高新減災研究所（成都高新减灾研究所）、成都高新区楽康関愛生命発展センター（成都高新区乐康关爱生命发展中心）、成都市上厚公益サービスセンター（成都市上厚公益服务中心）、四川玛特英諾教育技術会社（四川玛特英诺教育科技公司）は共催として名を連ねた。国内外の減災・防災および社会組織発展領域の専門家、学者、実務者など 100 人近くが研究会に臨んだ（写真 1）。本研究会は地震警報と学校減防災、被災地復旧と復興におけるソーシャルワーク、コミュニティ（社区）復旧と持続性ある発展、災害管理の 4 つのテーマを中心として発表と議論が行われた。本研究会で使われる言語は中国語と日本語であった。中国語で行われる発表は会場の同時通訳者が担当し、日本語で行われる発表は第 1 筆者が通訳を務めた。

写真 1. 会場と参加者

3.1. 研究会の流れ

初日の研究会は、四川大地震と芦山地震に対する黙祷から始まった（写真 2）。はじめに四川省学校安全教育と管理研究センター執行主任、新安世紀教育安全科学技術研究院院長張国遠氏から本研究会の参加者と主旨が紹介された。そのあとは、各分野の専門家によるテーマ発表を行い、午後からは防災分野で活躍している社会組織（日本では NPO、NGO）の活動が報告された。2 日目からは、同じ会場で被災地で長年復興活動に関わっている実務者たちから、様々な復興活動の事例を報告した。2 日間の研究会の主な流れ及び発表者とそのタイトルを表 1 にまとめた。

写真 2. 黙祷する参加者

表 1. 会議の流れおよび発表者一覧と発表内容

セッション 1：開会式・テーマ発表 4 月 20 日午前中　場所：多功能庁		
時間	発表・報告内容	発表者（敬称略）
9:00-9:10	会議背景および発表者の紹介	張国遠 （四川省学校安全教育と管理研究センター執行主任、新安世紀教育安全科学技術研究院院長）
9:10-9:20	開会の挨拶	郭虹 （四川省社会科学院教授、四川省委省政府決策諮問委員会委員）

9:20-9:30	開会の挨拶	四川省防災減災教育館副館長
9:30-10:00	社会組織が協働して役割を果たし、国際人道支援を促進する	黄浩明 （国際公益学院 副院長・教授）
10:00-10:30	災害心理と学校心理援助システムの構築	芦雄 （成都師範学院教授、科学・技術処処長）
10:30-10:50	休憩・集合写真撮影	
10:50-11:40	日本における防災活動～第 3 世代へ～	渥美公秀 （大阪大学大学院人間科学研究科教授）
11:40-12:40	四川省防災減災教育館見学	
12:40-14:00	昼食・休憩	
セッション 2：地震警報と学校減防災 4 月 20 日午後　場所：多功能庁		
時間	発表・報告内容	発表者
14:00-14:30	全面的な学校安全における実践と探索	黄春琳 （セーブ・ザ・チルドレン四川減災プロジェクト責任者）
14:30-15:00	減災示範校園プロジェクトにおける探索	陳漢信 （壹基金防災減災部プロジェクト責任者）
15:00-15:30	中国地震警報および小中学校応用における現状と展望	王暾 （成都高新減災研究所所長）
15:30-15:45	被災児童に巡る支援とそれに対する思考	高思発 （北川大魚青少年公益発展センター理事長）
15:45-16:15	タブレット端末を活用した体験学習イベント「のだもん」	神先真（北いわて未来ラボ理事長） 貳又正貴（北いわて未来ラボ理事）
16:15-16:45	体験学習イベント「みやもん」	林亦中 （大阪大学大学院人間科学研究科院生）
16:45-17:15	質疑応答	渥美公秀 （大阪大学大学院人間科学研究科教授）
17:15-17:30	総括	張国遠 （四川省学校安全教育と管理研究センター執行主任、新安世紀教育安全科学技術研究院院長）
セッション 3・4：被災地復旧と復興におけるソーシャルワーク、社区復旧と持続性ある発展 4 月 21 日　場所：多功能庁		
時間	発表・報告内容	発表者
9:00-9:15	発展性ソーシャルワークにおける災害復旧の探索－綿竹青紅ソーシャルワーカーサービスセンターを例として	陳锋 （成都情報工程大学ソーシャルワーク専門主任、博士）

9:15-9:30	社区をベースとしての基礎的災害リスク管理－都江堰ケース分析	尹茂波 （都江堰市春晖ソーシャルワークサービスセンター理事长）
9:30-9:45	資本をもとに、被災社区における復旧－参加型設計＠庙坪	廖勇 （広東緑耕ソーシャルワーク発展センタープロジェクト責任者）
9:45-10:00	責任と成長	吕小英 （成都心家園ソーシャルワークサービスセンター副主任）
10:00-10:15	休憩	
10:15-10:30	災後農村自発力自治組織育成持続性	倪凱志 （益衆社区発展センター主任）
10:30-10:45	集合の力－NGO 連携における社区の復興活動	魏蔚 （成都根と芽環境文化交流センタープロジェクト責任者）
10:45-11:00	雅安周坪における災後実践－永续社区を例として	劉春来 （永续社区プロジェクト管理委员会執行主任）
11:15-11:30	災害復興における日本公益組織の役割	吉椿雅道 （CODE 海外災害援助市民センター事務局長）
11:30-11:45	我々の成長シェア	卓娅・刁义・ 朱国紅 （川盟ソーシャルワーカー督導班メンバー代表）
11;45-12:15	閉幕挨拶	張国遠 （四川省学校安全教育と管理研究センター執行主任、新安世紀教育安全科学技術研究院院長）

(1) 初日（4 月 20 日）——防災について

初日の発表は、専門家によるテーマ発表および学校における減災防災の取り組みについてであった。初日の午前中の発表では、3 人の研究者が社会組織、災害心理学、防災について基調講演を行った。初めに、国際公益学院、副院長・教授である黄浩明氏により、国内外の人道援助の現状が紹介され、自然災害、難民などによってますます求められている人道的支援の切迫性と、中国において社会組織の力を十分に発揮するために 2018 年 3 月に設立され「国家国際発展合作署」に重要な意義があると指摘された。

2 人目の発表者は成都師範学院教授の芦雄氏である。芦氏は、災害の心理支援は、それぞれに異なる原因に応じて行わなければならないと強調しながら、災害は予測不可能であるという特徴により、心のケアも複雑になり、より一層慎重に対応しなければならないとの主張がなされた。

3 人目の発表者として第 2 筆者である渥美が登壇した。渥美は、東日本大震災を例として、日本における救援と復旧活動の紹介がなされ、日本における防災教育を「防災という防災」、「防災といわない防災」、「インクルーシブ地域創生」（渥美，2018）という 3 世代に分け、それぞれの特徴、典型

例及び限界が述べられた。最後に、理想としての第3 世代の防災のあり方を様々な実践を探りながら、見つめていく展望が示された。

午後からは、それぞれの社会組織に所属している6 人から現場の活動が報告された。

1 人目の発表者であるセーブ・ザ・チルドレン四川減災プロジェクト責任者黄春琳氏から、セーブ・ザ・チルドレンの四川での減災活動の経緯の紹介がなされた。初めて四川でプログラムを実施した2009年には、児童を対象とした減災教育に関するものであったが、2012年から現在までは、学校、社区を融合する減災プログラムが実施されている。2014年からは、世界で減災に取り組んでいるが、中でも教育安全戦略（学校で死なない、災害時でも勉強できる、身を守る）を続けている。2015年からはさらに、家庭減災計画を導入し、学校、社区、家庭をお互い連携する減災プログラムが行われてきている。そして、黄氏は、家庭、学校による参加型の災害管理システムを構築しようとする全面的な学校安全プラス家庭減災の新しい戦略を説明した。その核は、家庭減災計画を学校の安全管理と繋げるということであった。

2 人目の発表者である壹基金防災減災部プロジェクト責任者陳漢信氏からは、減災示範校園プロジェクトの背景、理念と内容が発表された。まず背景として、自然災害の発生率が高いこと、児童の日常事故による死傷率が依然として高いこと、過保護の状況が深刻であることとその理由が挙げられた。続いて、プロジェクトの目標について、災害に対応する知識・技能を把握する能力、異なる状況で安全について思考・判断する能力、災害リスクと日常生活を繋ごうとする興味や熱意を身につけることが説明された。教師の教育も重要であると指摘し、テキストづくり、訓練を実施していることが報告された。

3 人目の発表者である成都高新減災研究所所長王暾氏からは、四川大地震以後、彼を中心としたグループが開発した地震警報システムの紹介がなされた。10年前は、中国において地震警報のシステムがなかったが、現在では、王氏と彼のグループの尽力によって中国では、世界と比べても一流の地震警報システムを有することが可能になったと述べられた。この地震警報システムは「突発的」＋「全自動」＋「即時的反応」といった特徴を持つ。地震警報システムの導入以来、地震警報は 40 回使用されたが、その中で誤報と漏報は 1 件もないということである。九寨溝地震では 50 秒前からのカウントダウンまでもが実現した。現在までに、このシステムは国の多くの地域に導入されている。王氏は、今後、地震警報システムを全ての学校に導入することが将来の目標だと述べた。

4 人目の発表者である北川大魚青少年公益発展センターの理事長を務めている高思発氏からは、四川大地震の後、10年間に渡り、北川で救援、復旧、復興活動を続けてきた経験が話された。発表のはじめ、高氏はビデオを通じて、児童支援プロジェクト「那山成長営」を紹介した。そして、その 10 年間の現場経験での感想を参加者にシェアした。高氏が注目している問題は、災後支援による「際限なき支援」、「持続性なしの付き合い」、「寄付の意味づけ不足」、「関係づくりの不備」といった不適切な支援による児童への二次被害である。特に、高氏は、「際限なき支援」により、児童たちの支援に対する依存が生じ、さらに見栄を張るようになった現実を痛感したと述べる。その不適切な支援による問題を解決するには、高氏は、「経済支援」、「心理支援（心のケア）」、「生計支援」といった 3 つの対策が必要であるという。そして、高氏は、被災した児童に注目することに留まらず、「媽媽農場（ママ農場）」というプロジェクトを設立し、彼らの母親への支援にも関わった。「媽媽農場」は、支援される側と支援する側の立場を対等にし、被災者との共生を可能にするプロジェクトである。最後に、高氏からは、これからも北川を離れることなく、引き続き支援活動を行う強い意志が示された。

5 つ目の発表は、北いわて未来ラボ理事長神先真氏と北いわて未来ラボ理事貳又正貴氏による共同発表であった。発表は 2 つの部分から成り立っていたまずは、貳又氏から、東日本大地震による岩手県野田村の被災状況および復興の現状が紹介された。途中、津波の衝撃的な映像も流された。後半は、神先氏による体験学習イベント「のだもん」の紹介である。神先氏は、「のだもん」の開発経緯、開発目標を説明するとともに、5 年間に開催された「のだもん」の 5 つのシリーズの内容、技術、システムの構築をそれぞれ紹介した。最後に、子供達の感想を通じて、「のだもん」が果たした成果とそれを元にした理論が説明された（写真 3）。

最後に、第 1 筆者が、「のだもん」シリーズの姉妹編として兵庫県西宮市高木地区で開催した「みやもん」を紹介した。まずは、「みやもん」の内容を「iPad」、「地域学習」、「体験学習」という 3 つのキーワードとして説明した。そして、「みやも

理事長・神先真氏

ん」の準備に関する様々な課題を挙げるとともに、写真を通じて、「みやもん」で使われた 5 つのチェックポイントを説明した。最後は、「みやもん」の評価、感想および展望について述べられた。

初日の最後には、渥美氏から、初日の発表内容を巡り、以下の 5 点についてコメントがなされた。（1）防災を行う時のコンテクストに注目する必要がある。様々なコンテクストがあることが理解できた。（2）防災教育・防災学習の評価について考える必要がある。（3）防災においても感情・情熱が必要であることがよく分かった。（4）支援することに関する教育が必要である。（5）防災第 3 世代への展開が楽しみである。

(2) 第 2 日——復興について

2 日目は、現在注目されている復興活動の責任者たちからフィールドでの実践を中心とした報告がなされた。

1 人目の発表は、成都情報工程大学ソーシャルワーク専門主任陳鋒氏から、綿竹青紅ソーシャルワーカーサービスセンターの活動についての報告を通じて、発展性ソーシャルワークにおける災害復旧実践が発表された。発展性ソーシャルワークは「マイノリティを優先し、マージナルに注目する」を原則として活動を進めるべきであるとされている。綿竹青紅ソーシャルワーカーサービスセンターは、雅安地震の被災地である四川省綿竹市を対象地域としたセンターである。また、そこで働くソーシャルワーカーたちは、被災者により良いサービスを提供するため、被災者の行動を研究し、被災者とともに協働的実践を行い、より良い影響をもたらしたと説明された。さらに、障害者に注目、映画を観るときに調査して組織を作るなど工夫をしていることが紹介された。

2 人目の発表では、都江堰市春輝ソーシャルワークサービスセンター理事長尹茂波氏から、都江堰における社区をベースとした基礎的災害リスク管理システムが紹介された。都江堰市春輝ソーシャルワークサービスセンターは 2012 年 12 月に設立された。2013年から、社区における防災減災活動を行ってきた。現在は、社区をベースに基礎的な災害リスク管理を展開している。特徴について、「社区を基本単位として」、「社区減災リーダーを核心として」、「社区における全ての住民をサービスの対象にする」、「ボランティアを積極的に導入する」、「社区内の住民の能動性を強調する」、「社区内外の資源を統合する」といった 6 つの特徴が挙げられた。これらの特徴をもとに、都江堰市春輝ソーシャルワークサービスセンターは様々な活動を行った。例えば、社区住民が一緒に応急計画を製作すること、社区内ボランテイアチームの成立すること、社区テーマ減災祭りを開催することなどがあげられた。

3 人目の発表では、広東緑耕ソーシャルワーク発展センタープロジェクト責任者廖勇氏から、廟圻で展開されている被災社区における参加型復旧活動が報告された。廖氏は、雅安地震をきっかけに、楊家老院という高齢化が深刻な村でサービスを展開している「上里ソーシャルワーカーステーション」というグループの活動を紹介した。このグループの活動理念は次の 3 点である。（1）村の中の資源（文化資源も含む）を活用し、社区の復旧と発展を促進する。（2）社区住民が自分で社区の発展に参加する自発性を重視する。（3）住民と社区の連携を強調する。以上の理念をもとに、廖氏は、「上里ソーシャルワーカーステーション」グループが企画した様々な活動を報告した。「同吃同住同労働（共に食べる、住む、働く）」を現地に入るときのキーワードとし、様々な資源に着目して、記録をとる。ゴミに注目すると徐々に住民が参加しはじめ、住民の組織を作って民宿などを開いていった。こうした活動の成果は、「公共空間の変化」「地方と都市の互助関係の確立」「社区内の互助の進展」としてまとめられていた。

4 人目の成都心家園ソーシャルワークサービスセンター副主任呂小英氏が、自分の 10 年にわたる NPO活動の経験を「責任と成長」というテーマでシェアした。呂氏は自身の 10 年間の経験を、「理論から実践へ」、「楽しみを感じる」、「試行錯誤」、「量による蓄積」の 4 段階として語った。呂氏は、強い責任感を持ちながら、被災地で 5 年間被

災者に寄り添い、自らも一緒に成長していったという感想を発表した。

5 人目の発表では、成都根と芽環境文化交流センタープロジェクト責任者魏蔚氏から、NGO 連携における社区の復興活動の実践が報告された。報告では、4 つの民間公益組織の連携による社区災後復興活動が述べられた。この 4 つの公益組織は次の通りである。成都根と芽環境文化交流センター、公民と社会発展研究センター、雲南発展トレーニング学院、麦田計画四川分社である。これら 4 つの公益組織は、雅安地震をきっかけに一緒に災後持続性のある社区の構築に取り組んでいる。活動の理念は、「自分の道は自分で歩む、自分の社区は自分で管理する」にある。その理念をもとに、社区では、村民自身による新聞が発行され、村民自身が使う活動センターが建設され、自分の村の文化をベースにした祭が開催され、料理教室および料理コンテストなど、自発性のある活動が多く行われた。

6 人目の発表では、永続社区プロジェクト管理委員会執行主任劉春来氏から雅安地震の後、永続社区で行われている復興活動が報告された。報告では、永続社区で行われた住民とボランティアによる協働実践の活動が述べられた。住民とボランティアは、周坪新村で「農家楽」という協働的実践を行った。「農家楽」のおかげで、村外からたくさんの観光客が村にきて観光し、買い物ができるようになった。だが、新しい吹息をもたらすだけでなく、村民に大きな経済収入をもたらした。このように、「農家楽」には、地元の人々が参加できる多様なプログラムを住民主導で用意するところに特徴がある。

7 人目の発表では、CODE 海外災害援助市民センター事務局長吉椿雅道氏から、災害復興における日本 NGO の役割が発表された。吉椿氏は、自分が事務局長を務める CODE 海外災害援助市民センターによる海外での復興支援活動を報告した。CODE 海外災害援助市民センターは、1995設立以来、中国、ネパール、インド、アフガニスタンなど様々な国際支援活動を行った。発表で、特に四川省の光明村を中心とした支援活動を紹介した。最初は外国人であるため、なかなか地元の人から信頼を得られなかった。しかし、諦めず、ずっと被災者の傍にいて、被災者の声に耳を傾け、信頼関係を構築するため全力を尽くす姿が示された。

2 日目最後の発表は、川盟ソーシャルワーカー導督班メンバー代表**卓**娅氏 、刁义氏、 朱国紅氏による共同発表であった。3 人はそれぞれの立場から、自分が川盟ソーシャルワーカー督導班で勉強した経験と感想をシェアした。卓氏から、ソーシャルワーカーについて、一番大事なのは急ぎすぎないことだと語られた。朱氏は、プロジェクトが成功か失敗かにかかわらず、一番大事なのは、現場に影響を与えるような種を蒔くことだと強調した。刁氏は行政の立場から、社会組織と政府の連携が重要であることを話した。

４．考察

2 日間の研究会では、日本の学者や実践者から日本の防災教育、災害復興の経験が共有される一方、中国の社会組織開発、災害復興、災害復旧、危機管理、心理学の分野における 20 人の専門家が、汶川地震 10 周年の大災害復興の経験と成果を交換した。この研究会の最大の特徴は、中国と日本の間の災害時の「知恵」の交流である。この「知恵」の交流により、中国と日本における災害復興と防災教育の現状をよりよく理解することができるでき、 また、共通の問題をより深く認識することができるだろう。

今回の研究会で、四川大地震を契機として、中国の社会組織が急速に発展してきたことがよくわかる。日本では 1995 年の阪神・淡路大震災が「ボランティア元年」とされている。それに対して、中国では、四川大地震が発生した年である 2008 年がボランティア元年と呼ばれている。2 つの元年には、約 13 年のギャップがある。さらに、日本では、1998 年に通称 NPO 法と呼ばれる特定非営利活動促進法が施行され、ボランティア活動をはじめとする市民活動を促進が促進されている。しかし、中国では、いまだに社会組織を促進しようとする法律が整えられていない。このような経験と法律上のギャップを踏まえ、日本の社会組織の発展から中国が学ぶことはたくさんあると考えられる。

一方、今回の研究会では、四川大震災を契機として現地では極めて有意義なプロジェクトが続出していることが示された。古賀（2010）は、中国においての NGO を 2 つのタイプに分けた。1 つは、「上から」発生したり「上から」の影響を強く受けていたりする官製（行政主導）NGO である。もう 1 つは、社会の大多数を構成する一般市民が、自発的に、非政府、非営利の公益活動を「下から」組織的に展開する集団であり、その多くは企業に登記されたものか未登記のものである。そのため、草の根の NGO

と呼ばれている。2 日目の復興をテーマにしたセッションで登壇した発表者はほとんど草の根の NGO に所属している。実は、李（2012）は、中国では、「下からのまとまった力」は、常に革命を引き起こす存在と認識されているため、政府側は常に草の根の NGO を警戒していることを指摘している。さらに、「中華人民共和国公益事業寄贈法」により、未登記の草の根 NGO や企業登記している組織は寄付の受け手になることはできない。このような厳しい環境に置かれても、被災者の能動性を十分に引き出しながら復興活動を展開した広東緑耕ソーシャルワーク発展センターの実践や、10年間継続的に北川で頑張ってきた北川大魚青少年公益発展センター中国心の活動など専門性と当事者性が活かされることが実感できるプロジェクトが次々と紹介されてきた。筆者らは、中国の社会組織の運営方式および企画した多様なプログラムから日本側が学ぶべきところが多いと感じた。

しかし同時に、中国の災害復興支援と防災教育にはまだ多くの問題に直面していることを認識しなければならない。報告の中にも多くの問題が提示された。北川大魚青少年公益発展センターの高思発理事長が指摘したように、依然として不適切な支援による被災者への二次被害をもたらすような現実があるし、成都高新減災研究所所長王暾氏が指摘したように、地震緊急警報システムが開発されも政治的な原因で普及までは到達できていないという残念な事実もある。さらに、主催者の 1 人である新安世紀教育科技研究院張国遠院長が述べたように、日本の防災教育が第 3 世代に向けようと頑張る姿に対し、中国はいまだに第 1 世代の防災教育さえしっかり実施されていない現状も認めざるを得ない。

今回の研究会を通じ、中国の社会組織は深刻な現実に直面しているものの、復興と防災の分野でさらなる発展が期待できると考えられる。

５．おわりに

わずか 2 日間の研究会では、復興と防災における中国全体の社会組織の現状を十分に示すことはできないが、少なくとも従来と比べ、政府主導の状況は変化しているということが言えるだろう。同じ災害大国である日本と中国の間に、今回の研究会のような経験と課題を分かち合える場と実際に活動している人々相互の交流の場がますます増えることを願い、研究と実践を続けていきたい。

参考文献

渥美公秀（2018）．「地域コミュニティ」、「防災力」、「インクルーシブ」 21 世紀ひょうご, 24, 5-14.

渥美公秀・陳**穎**（2011）．「四川大地震被災地における中国 NGO の救援活動」に関する対話 集団力学, **28**, 15-41.

陳穎・杉万俊夫（2010）．四川大地震被災地における中国NGOの救援活動—「NGO備災センター」の事例　集団力学, **27**, 131-157.

古賀章一（2010）．中国都市社会と草の根 NGO 御茶の水書房

李妍焱（2012）．中国の市民社会：動き出す草の根 NGO 岩波新書

劉雁・渥美公秀・杉万俊夫（2013）．中国の災害 NGO—「NGO 備災センター」の事例— 集団力学, **30**, 132-204.